

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月17日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社SEメディアパートナーズ
 コード番号 2495 URL <http://www.semp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大林 浩
 (氏名) 富樫 憲太郎 TEL 03-3263-4666
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,494	350.9	△104	—	△113	—	△204	—
21年3月期	331	△21.8	△115	—	△111	—	△132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	△10,806.97	—	△66.9	△26.9	△7.0
21年3月期	△13,514.16	—	△30.8	△22.2	△34.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	428	247	57.8	13,171.27
21年3月期	414	362	87.5	37,010.70

(参考) 自己資本 22年3月期 247百万円 21年3月期 362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△0	107	△69	221
21年3月期	△31	△137	△31	119

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	625	△23.8	△30	—	△50	—	△50	—	△4,765.55
通期	1,500	0.3	0	—	△20	—	△20	—	△2,169.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 19,508株 | 21年3月期 9,788株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 704株 | 21年3月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照ください。
なお、平成22年5月14日に自己株式の公開買付が成立し、平成22年5月20日に自己株式が変動する予定であるため「3.平成23年3月期の業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該変動の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気の落ち込みの中で、輸出・生産の急激な減少を主因に大幅に悪化しましたが、内外における各種政策が奏功して、国内民間需要の自律的回復力はまだ弱いものの、期央から景気は最悪期を脱し、持ち直しつつある状況にあります。当社が属するインターネット広告分野におきましては、引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような状況下で当社は、期首に株式会社モバイル・アフィリエイト（以下「モバイル・アフィリエイト」という）を吸収合併し、合併により可能となったモバイル分野での事業展開を積極的に行ってまいりました。その結果、売上高は拡大し、1,494,965千円（前年同期比350.9%増）となりました。しかしながら利益面では、当社の主力分野の一つである携帯電話向けアフィリエイト広告の他社との競争激化に起因する案件単価の下落や仕入単価の上昇の影響により利益率が低下したこと、及びソリューション事業や不採算サイトの改善が計画通りに進まず赤字を計上し続けたことにより、大幅な営業損失を計上することとなりました。また当期純利益につきましては、事業の選択と集中を進めるべく当期の営業損失の原因であったソリューション事業及び不採算サイトからの撤退に伴うコストを計上したことにより大幅な当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,494,965千円（前年同期比350.9%増）、営業損失104,500千円（前年比11,225千円損失減）、経常損失113,402千円（前年比1,809千円損失増）、当期純損失204,129千円（前年比71,852千円損失増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

①アドネットワーク事業

当事業分野においては、モバイル・アフィリエイトより引き継いだアフィリエイトネットワークサービス『Advanced Active Affiliate(AAA)』及び当事業年度に開始いたしましたモバイルアドネットワークサービス『Mobile ad integrated station(Maist)』を中心とした成果報酬型のインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、「AAA」において公式サイト分野のクライアント開拓をすすめ上期は順調に成長いたしました。下期においてアフィリエイト広告に対する需要が減少し、新サービス「Maist」を開始したものの、減少分を埋め合わせるまでは至らず売上高は874,270千円となりました。

②広告代理事業

当事業分野においては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を中心に、広告効果の高い自社メディアの運営を行っております。当事業年度においては、モバイル・アフィリエイトとの合併により可能となったモバイル分野の顧客開拓を積極的にすすめ、売上高は620,695千円となりました。しかしながらソリューション事業及び自社PCメディアの改善が進まず、赤字を計上し続けたため収益性は大きく悪化しております。当事業年度において事業の選択と集中をすすめるべく赤字事業より撤退を行い、収益性の大幅な改善を行いました。

(次期の見通し)

当社が事業を展開しているインターネット市場につきましては、緩やかな景気回復と新聞、雑誌といった他の媒体からの広告費の流入傾向が続くことから、全体としては拡大傾向が続くものと思われま。しかしながら拡大する市場の中にも、スマートフォン等のデバイスの多様化やソーシャルネットワーク等の新しいプラットフォームによる新規分野の成長や、ユーザ指向の多様化、不適切メディアへの監視強化及び選別の影響等、成長分野の入れ替えが起こるものと見込んでおります。

このような状況のなか、次期の当社におきましては、成長分野への積極的な進出を図り規模拡大を図っていきますが、既存分野における成長鈍化も加味し、売上高は当事業年度と同程度の1,500百万円を見込んでおります。営業利益につきましては当事業年度における不採算事業からの撤退や固定費の削減による収益性の改善はあるものの、市場変化に対応するための投資を行う必要があることに鑑み、0円となることを見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましては、平成22年5月に実施した自己株式の公開買付に関わるコスト支出等が発生するため、それぞれ△20百万円となることを見込んでおります。

以上により、平成23年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高1,500百万円、営業利益0円、経常利益△20百万円、当期純利益△20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は362,006千円(前事業年度末は279,756千円)となり、82,249千円増加いたしました。これは、主として合併による売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は66,333千円(前事業年度末は134,292千円)となり、67,958千円減少いたしました。これは、主として事業撤退に伴うソフトウェアの減少、投資有価証券の売却の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は180,667千円(前事業年度末は40,198千円)となり、140,469千円増加いたしました。これは、主として合併による買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は11,590千円減少し、残高はなくなりました(前事業年度末は11,590千円)。これは長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は247,672千円(前事業年度末は362,260千円)となり、114,588千円減少いたしました。これは、主として利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による416千円のマイナス、投資活動による107,797千円のプラス、財務活動による69,159千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は38,222千円のプラスとなりました。また、平成21年4月1日付の株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併により64,595千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、221,964千円(前年同期比86.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは416千円のマイナス(前年同期は31,229千円のマイナス)となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上、売掛金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,797千円のプラス(前年同期は137,080千円のマイナス)となりました。これは主として、グループ会社への貸付金の返済、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,159千円のマイナス(前年同期は31,312千円のマイナス)となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	71.7	78.0	84.3	87.5	57.8
時価ベースの自己資本比率	-	59.6	58.0	67.1	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	56.1	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	122.4	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成19年3月期は連結財務諸表を作成しているため、連結ベースの財務数値より計算しております。平成20年3月期の数値は、連結子会社がなく、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しているため単体ベースの財務諸表により計算しております。平成18年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は連結子会社がないため、単体ベースの財務諸表により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成19年3月期から平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 当社は、平成18年8月18日に証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスへ上場したため、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を勘案のうえ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としております。しかしながら継続した損失を計上しているため、配当を実施したことはありません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。今後につきましては、利益を積み重ねることにより減少した内部留保の回復に努力し、一刻も早い配当実施に向け尽力してまいります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は「4. 財務諸表 (8)【財務諸表に関する注記事項】 (重要な後発事象) 自己株式の公開買付」に記載されてるとおり、自己株式の取得を行う予定であります。それにより多額の資金を使用すること、及び成長のための投資を必要とすることから、法令の定めにより必要な場合を除き、当面新たな自己株式の取得は行わない予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

②法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより、当期純損失204,129千円を計上しております。さらに、「重要な後発事象 自己株式の公開買付」に記載しているとおり、平成22年5月にSE ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下、「SE H&I」という）及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用する予定であります。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりますが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. 事業の選択と集中

① ソリューション事業からの撤退、不採算サイトの運用停止

当事業年度の営業損失の原因であるソリューション事業及びメディア事業のうち不採算であったサイトからはそれぞれ事業撤退を完了しており、これ以上の同事業による損失発生はなくなりました。

② アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中

当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

③ 高収益分野への進出

当社が事業を展開しているモバイルインターネット市場については、今後、プラットフォームの多様化とデバイスの変化が起こるものと考えます。そしてその市場環境の変化によりスマートフォン分野及びソーシャルアプリ分野の大きな成長を見込んでおります。当社は同分野において、当社が蓄積したノウハウを十分に生かした広告コンサルティング及び自社メディアの運営等の高収益なビジネスを展開することにより収益改善をはかってまいります。

2. 固定費の削減

当事業年度後半以降より、業務効率化による人件費の削減、諸経費の抜本的な見直しを行っており、固定費は大幅に減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。

3. 財務体質の健全化

今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

平成22年3月31日現在の当社の企業集団は、当社、親会社SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下「SE H&I」という）で構成され、アドネットワーク事業、広告代理事業を事業の柱とし、モバイルを中心にPC分野も含めインターネット事業に幅広く取り組んでおります。また当社の事業はすべて当社が遂行しております。

(1) アドネットワーク事業

①『Advanced Active Affiliate(AAA)』(アフィリエイト)

AAAでは、「商品やサービスの広告を掲載したい」という企業のニーズと「広告を掲載して報酬を得たい」というホームページやメールマガジン運営者(アフィリエイトパートナー)のニーズをマッチングさせることを目的とし、PC・モバイル両対応のアフィリエイトネットワークサービスを展開しております。広告出稿に関する初期費用・月額費用が無料であり、完全成果報酬型のインターネット広告である性質上、リスクを最小限に抑えた広告を幅広く提供しております。

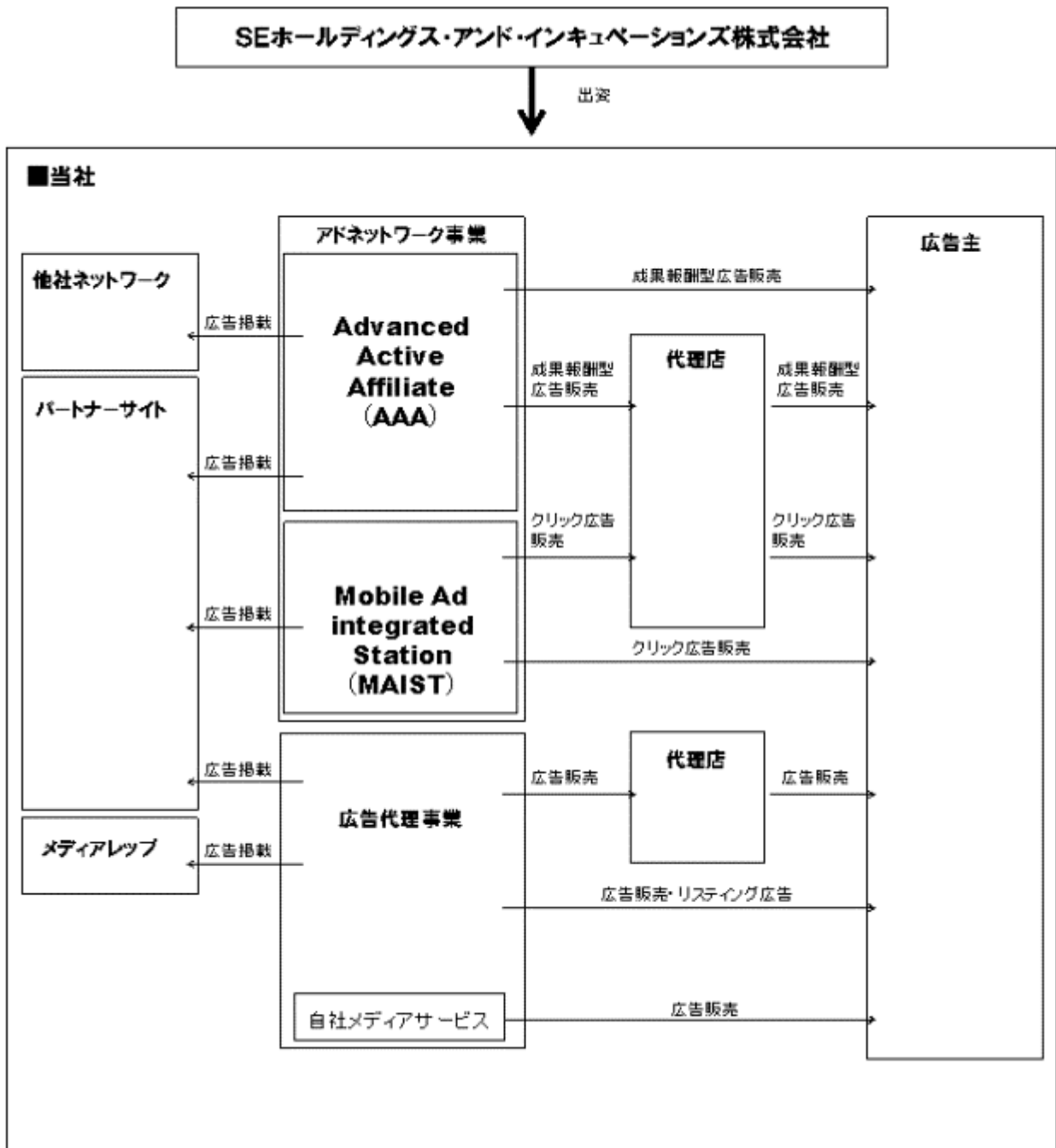
②『Mobile ad integrated station(MAIST)』(モバイルアドネットネットワーク)

当社は平成21年11月からクリック課金ベースのモバイルアドネットワークサービス『Mobile ad integrated station(MAIST)』をスタートしました。アドネットワークとは、インターネット広告を掲載することのできる多数のサイトの集合体(ネットワーク)に対して自動的に広告が配信される広告配信手法であります。

(2) 広告代理事業

広告代理事業は、純広告や検索連動型(リスティング)広告の販売と運用を中心に、合わせて自社メディアの運営を行っております。純広告ではその広告ジャンルのノウハウを吸収、具現化することで広告主の求めるニーズにあったプロモーションを提供し、検索連動型(リスティング)広告では、獲得・購入単価に合わせた運用管理を行うことで、限られた予算内で最高のパフォーマンスを上げ、且つリスクを最小限に抑えた広告を提供しております。自社メディアでは電子書籍サイトや懸賞サイトなど広告効果の高い複数モバイルサイトの運営を行っております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、SE H&Iは平成22年4月9日から平成22年5月13日の間に実施した自己株式の公開買付けにその保有する当社株式のすべてを応募した結果、平成22年5月20日付で当社の親会社に該当しないことになる予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は展開する事業に関し、フォーカスした市場において「最初に選ばれる企業」であり続けることを企業理念としています。お客様が、当社のサービスとハイクオリティに対し、高い評価を下し、常に期待以上の満足度を感じて頂けることこそが、当社の最大の目的です。今後も、お客様のご期待に、より応え続けていながら発展し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業収益を追求し、事業規模の拡大と共に高利益体質を構築し、企業価値を最大化していくことを目標としております。その尺度として、売上高成長率、経常利益成長率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告業界において「最初に選ばれる企業」となるべく、アドネットワーク事業、広告代理事業を中心に成長・拡大をすすめるともに、ソーシャルアプリ分野やスマートフォン分野での事業展開や、自社メディアの運営等、様々な事業を推進し、ワンストップでトータルなインターネットサービスを提供できる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社は、連続した営業損失を計上していること及び当事業年度に重要な当期純損失を計上したこと、さらに親会社からの独立に伴い経営面での支援を喪失することにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では「1. 経営成績 (5)継続企業の前提に関する重要事項等」に記載されている対策を講じてまいります。

(2)システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、進化していく技術開発とその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システムの安全性強化の施策を講じることが必要になります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

(3)合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は平成21年3月31日に札幌証券取引所より、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。その猶予期間は平成25年3月31日までとなっており、当社といたしましては、その猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,150	221,964
売掛金	39,352	125,352
仕掛品	2,097	—
貯蔵品	—	108
前払費用	12,078	13,356
短期貸付金	100,000	—
その他	6,470	3,185
貸倒引当金	△392	△1,961
流動資産合計	279,756	362,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	300	6,319
減価償却累計額	△37	△1,465
建物(純額)	262	4,854
工具、器具及び備品	15,448	38,475
減価償却累計額	△13,267	△28,006
工具、器具及び備品(純額)	2,180	10,469
有形固定資産合計	2,443	15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	99,150	29,662
電話加入権	72	81
無形固定資産合計	99,222	29,743
投資その他の資産		
投資有価証券	31,884	9,800
敷金	—	10,508
破産更生債権等	2,798	8,569
その他	742	957
貸倒引当金	△2,798	△8,569
投資その他の資産合計	32,626	21,265
固定資産合計	134,292	66,333
資産合計	414,048	428,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,602	133,260
1年内返済予定の長期借入金	6,312	—
未払費用	19,937	14,731
未払法人税等	1,165	375
前受金	218	20,863
預り金	1,312	1,033
前受収益	361	—
賞与引当金	—	5,639
本社移転損失引当金	557	—
契約取次促進費用引当金	3,730	4,762
流動負債合計	40,198	180,667
固定負債		
長期借入金	11,590	—
固定負債合計	11,590	—
負債合計	51,788	180,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	511,140	123,059
資本剰余金合計	511,140	123,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△486,854	△204,129
利益剰余金合計	△486,854	△204,129
自己株式	—	△21,257
株主資本合計	374,285	247,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,024	—
評価・換算差額等合計	△12,024	—
純資産合計	362,260	247,672
負債純資産合計	414,048	428,340

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
メディア・ソリューション売上高	331,561	
売上高合計	※1 331,561	1,494,965
売上原価		
メディア・ソリューション売上原価	298,478	
売上原価合計	※1 298,478	1,317,146
売上総利益	33,083	177,819
販売費及び一般管理費	※2 148,809	※2 282,320
営業損失(△)	△115,725	△104,500
営業外収益		
受取利息	1,906	1,662
有価証券利息	828	—
受取配当金	128	239
投資有価証券売却益	166	—
保険解約返戻金	3,366	—
受取保険金	944	—
その他	677	53
営業外収益合計	8,018	1,955
営業外費用		
支払利息	620	207
投資有価証券売却損	1,863	7,708
自己株式取得費用	—	2,486
本社移転費用	842	—
本社移転損失引当金繰入額	557	—
その他	1	454
営業外費用合計	3,884	10,856
経常損失(△)	△111,592	△113,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	629	—
特別利益合計	629	—
特別損失		
事業撤退損	—	※3 81,842
減損損失	※4 11,740	—
固定資産除却損	—	※5 222
固定資産売却損	※6 117	—
投資有価証券評価損	9,434	—
特別損失合計	21,293	82,065
税引前当期純損失(△)	△132,255	△195,467
法人税、住民税及び事業税	290	265
過年度法人税等	△269	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	—	8,396
法人税等合計	20	8,661
当期純損失(△)	△132,276	△204,129

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,390	350,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△191,390	—
当期変動額合計	△191,390	—
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	319,750	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△319,750	—
当期変動額合計	△319,750	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	511,140
当期変動額		
合併による増加	—	98,773
欠損填補	—	△486,854
資本金から剰余金への振替	191,390	—
準備金から剰余金への振替	319,750	—
当期変動額合計	511,140	△388,080
当期末残高	511,140	123,059
資本剰余金合計		
前期末残高	319,750	511,140
当期変動額		
合併による増加	—	98,773
欠損填補	—	△486,854
資本金から剰余金への振替	191,390	—
当期変動額合計	191,390	△388,080
当期末残高	511,140	123,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△354,577	△486,854
当期変動額		
欠損填補	—	486,854
当期純損失(△)	△132,276	△204,129
当期変動額合計	△132,276	282,724
当期末残高	△486,854	△204,129

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△354,577	△486,854
当期変動額		
欠損填補	—	486,854
当期純損失(△)	△132,276	△204,129
当期変動額合計	△132,276	282,724
当期末残高	△486,854	△204,129
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21,257
当期変動額合計	—	△21,257
当期末残高	—	△21,257
株主資本合計		
前期末残高	506,562	374,285
当期変動額		
合併による増加	—	98,773
当期純損失(△)	△132,276	△204,129
自己株式の取得	—	△21,257
当期変動額合計	△132,276	△126,613
当期末残高	374,285	247,672
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,422	△12,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,602	12,024
当期変動額合計	△3,602	12,024
当期末残高	△12,024	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,422	△12,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,602	12,024
当期変動額合計	△3,602	12,024
当期末残高	△12,024	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	498,139	362,260
当期変動額		
合併による増加	—	98,773
当期純損失(△)	△132,276	△204,129
自己株式の取得	—	△21,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,602	12,024
当期変動額合計	△135,878	△114,588
当期末残高	362,260	247,672

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△132,255	△195,467
減価償却費	16,669	38,329
減損損失	11,740	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,452	4,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,780
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△3,690	△8,210
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	3,730	1,032
有価証券利息	△828	—
受取利息及び受取配当金	△2,034	△1,902
支払利息	620	207
自己株式取得費用	—	2,486
事業撤退損	—	81,842
有形固定資産売却損益(△は益)	117	—
有形固定資産除却損	—	222
投資有価証券評価損益(△は益)	9,434	—
投資有価証券売却益	△166	—
投資有価証券売却損	1,863	7,708
保険解約損益(△は益)	△3,366	—
売上債権の増減額(△は増加)	71,069	72,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,604	2,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,536	△7,950
その他	9,128	2,993
小計	△33,561	1,961
利息及び配当金の受取額	2,907	1,483
利息の支払額	△553	△179
法人税等の還付額	269	28
法人税等の支払額	△290	△3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,229	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,004
投資有価証券の取得による支出	△25,600	△9,800
投資有価証券の売却による収入	15,232	36,255
有形固定資産の取得による支出	△580	△14,245
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△41,007	△18,675
無形固定資産の売却による収入	—	4,761
敷金及び保証金の差入による支出	△542	△395
敷金及び保証金の回収による収入	11,309	8,892
貸付けによる支出	△100,000	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	—	100,000
保険積立金の解約による収入	5,159	—
その他	△1,152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,080	107,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△25,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△6,312	△17,902
自己株式の取得による支出	—	△21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,312	△69,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,621	38,222
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※ ₁ 64,595
現金及び現金同等物の期首残高	318,767	119,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₂ 119,146	※ ₂ 221,964

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより、当期純損失204,129千円を計上しております。さらに、「重要な後発事象自己株式の公開買付」に記載しているとおり、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用する予定です。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりますが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなる予定であります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。</p> <p>1. 事業の選択と集中</p> <p>① ソリューション事業からの撤退、不採算サイトの運用停止</p> <p>当事業年度の営業損失の原因であるソリューション事業及びメディア事業のうち不採算であったサイトからはそれぞれ事業撤退を完了しており、これ以上の同事業による損失発生はなくなりました。</p> <p>② アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中</p> <p>当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。</p> <p>③ 高収益分野への進出</p> <p>当社が事業を展開しているモバイルインターネット市場については、今後、プラットフォームの多様化とデバイスの変化が起こるものと考えます。そしてその市場環境の変化によりスマートフォン分野及びソーシャルアプリ分野の大きな成長を見込んでおります。当社は同分野において、当社が蓄積したノウハウを十分に生かした広告コンサルティング及び自社メディアの運営等の高収益なビジネスを展開することにより収益改善をはかってまいります。</p> <p>2. 固定費の削減</p> <p>当事業年度後半以降より、業務効率化による人件費の削減、諸経費の抜本的な見直しを行っており、固定費は大幅に減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。</p> <p>3. 財務体質の健全化</p> <p>今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	3～5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～15年									
工具、器具及び備品	3～5年									
建物	8～18年									
工具、器具及び備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、フレッツ光回線販売代理事業を開始したことにより、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため計上しております。これにより売上総利益は3,730千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度より賞与制度を導入したことに伴い、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 これにより、売上総利益は206千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は5,639千円増加しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	—————
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なおリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益への影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,531千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保証金」(当事業年度562千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「雑収入」(当事業年度217千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————
—————	(損益計算書) 前事業年度において「売上高」については「メディア・ソリューション売上高」と「ライフスタイル売上高」に、「売上原価」については「メディア・ソリューション売上原価」と「ライフスタイル売上高」にそれぞれ区分して表示しておりましたが、前々事業年度におけるライフスタイル事業からの撤退によりライフスタイル売上高及びライフスタイル売上原価が発生しなくなったため、当事業年度から「売上高」及び「売上原価」へまとめて金額を記載しております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> </table>	売上高	30,890千円	売上原価	30,900千円	—————																						
売上高	30,890千円																										
売上原価	30,900千円																										
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,309千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー管理費</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,816千円	給与手当	21,535千円	支払報酬	39,309千円	サーバー管理費	7,682千円	減価償却費	3,882千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,560千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> </table>	役員報酬	28,560千円	給与手当	88,807千円	法定福利費	16,999千円	地代家賃	15,978千円	支払報酬	35,212千円	貸倒引当金繰入額	7,632千円	賞与引当金繰入額	10,642千円	減価償却費	14,079千円
役員報酬	30,816千円																										
給与手当	21,535千円																										
支払報酬	39,309千円																										
サーバー管理費	7,682千円																										
減価償却費	3,882千円																										
役員報酬	28,560千円																										
給与手当	88,807千円																										
法定福利費	16,999千円																										
地代家賃	15,978千円																										
支払報酬	35,212千円																										
貸倒引当金繰入額	7,632千円																										
賞与引当金繰入額	10,642千円																										
減価償却費	14,079千円																										
—————	※3 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソリューション事業</td> <td style="text-align: right;">43,017千円</td> </tr> <tr> <td>自社メディア事業</td> <td style="text-align: right;">38,825千円</td> </tr> </table>	ソリューション事業	43,017千円	自社メディア事業	38,825千円																						
ソリューション事業	43,017千円																										
自社メディア事業	38,825千円																										
※4 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア事業自社サイト ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> </tr> </tbody> </table> 当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行なっております。 事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつある一部の自社サイトについて運用停止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。	内容	金額 (千円)	メディア事業自社サイト ソフトウェア	11,740	—————																						
内容	金額 (千円)																										
メディア事業自社サイト ソフトウェア	11,740																										
—————	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	222千円																								
工具、器具及び備品	222千円																										
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円	—————																								
工具、器具及び備品	117千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	-	-	9,788

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	9,720	-	19,508

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併による増加 9,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	704	-	704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項による当社株式の買取による増加 704株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当事業年度に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また合併によりその他資本剰余金98,773千円が増加しております。 流動資産 231,260千円 固定資産 63,059千円 資産合計 <u>294,320千円</u> 流動負債 195,547千円 負債合計 <u>195,547千円</u>
※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 120,150千円 預金期間3ヶ月超の定期預金 <u>△1,004千円</u> 現金及び現金同等物 119,146千円	※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 221,964千円 現金及び現金同等物 <u>221,964千円</u>

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,010.70円	1株当たり純資産額	13,171.27円
1株当たり当期純損失金額	13,514.16円	1株当たり当期純損失金額	10,806.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	362,260	247,672
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	362,260	247,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,788	18,804

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	132,276	204,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,276	204,129
普通株式の期中平均株式数(株)	9,788	18,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数241個)	新株予約権 種類(新株予約権の数241個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併)

当社は平成21年1月20日開催の取締役会における決議を経て、株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」)(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大林浩)と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成21年3月27日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があり、当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 被合併法人の名称、経営指標等

名称:株式会社モバイル・アフィリエイト

事業内容:アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

3. 合併の要旨

(1)合併の期日(効力発生日)

平成21年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モバイル・アフィリエイトは解散いたしました。当社は合併期日をもって商号変更をおこない、「株式会社SEメディアパートナーズ」を新商号といたしました。

(3) 合併比率

会社名 当社 モバイル・アフィリエイト

合併比率 1対1

(注) 1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株を割り当てました。

2. 合併により発行する新株式

普通株式9,720株

3. 合併による引継資産及び負債

総資産294百万円

純資産98百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて)

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、モバイル・アフィリエイトを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記の通り自己株式の買取りを行っております。

(1) 反対株主数4名

(2) 買取請求を受けた日平成 21年3月23日

(3) 買取請求株式数 普通株式624株

(4) 買取株式数 普通株式624株

(5) 取得価額 18,985,200円(1株につき30,425円)

(6) 取得日平成21年5月14日

(7) 取得の方法市場外取引

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(資本金の減少)

当社は、平成22年4月9日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議し、同日その効力が発生しました。

1. 減資の目的

SE H&Iから独立を目的とした資本政策の実施に備えて十分な剰余金の確保が必要であり、資本金の減少を行いその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額350,000千円を250,000千円減少して100,000千円とする。

(2) 資本金の額の減少方法

減資に伴う発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額250,000千円の全額をその他資本剰余金に振替を行う。

3. 減資の日程概要

- (1) 債権者異議申述最終日 平成22年4月7日
- (2) 臨時株主総会決議日 平成22年4月9日
- (3) 減資の効力発生日 平成22年4月9日

(自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について)

当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を公開買付の手法により取得することを決議し、以下のとおり実施しました。この公開買付の結果、決済日である平成22年5月20日をもってSE H&Iの所有する議決権はなくなり、親会社に該当しないこととなる予定であります。

1. 自己株式の取得を行う理由

親会社であるSE H&Iから独立をする目的で同社が保有する当社株式を自己株式として買い受けるため

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

12,000株(発行済株式に占める割合61.5%)

(3) 株式の取得価額の総額

84,000千円

(4) 取得期間

平成22年4月12日から平成22年5月31日まで

(5) 取得方法

公開買付

3. 自己株式の公開買付の内容

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

10,865株(発行済株式に占める割合55.7%)

(3) 株式の取得価額の総額

76,055千円

(4) 買付けの期間

平成22年4月12日から平成22年5月13日まで

(5) 買付けの価格

1株につき7,000円

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 山田倬三

2. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 横山 通

3. 退任予定監査役

監査役 廣岡 穰

(注) 新任監査役候補山田倬三氏及び新任補欠監査役候補横山通氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。